

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年1月11日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ベルク

**【英訳名】** Belc CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大島孝之

**【本店の所在の場所】** 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

**【電話番号】** 049(287)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 上田英雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

**【電話番号】** 049(287)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 上田英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	153,358	164,940	208,730
経常利益 (百万円)	7,247	7,265	9,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,965	4,695	6,862
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,984	4,704	6,877
純資産額 (百万円)	56,521	61,657	58,413
総資産額 (百万円)	105,144	113,794	106,599
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	237.96	225.02	328.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	54.2	54.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	66.13	52.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促、チラシ価格の強化を行い、平成30年8月には「ベルクアプリ」をリリースし、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、移動スーパーの展開により、高齢者等に対する買物支援の取り組みを行いました。

平成30年4月には前連結会計年度における売上高が2,000億円を超え、お客さまからの永年のご愛顧に感謝し、「売上2,000億円達成記念セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。また、平成30年3月より新たなブランド、「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」を立ち上げ、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成30年5月埼玉県大里郡寄居町に「フォルテ寄居店」、6月千葉県鎌ケ谷市に「鎌ケ谷富岡店」、10月栃木県小山市に「フォルテ間々田店」、11月群馬県藤岡市に「藤岡店」の4店舗を新規出店し、平成30年11月末現在の店舗数は110店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店9店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

なお、次期の閉店が決定した店舗に係る特別損失について349百万円を計上しております。その内訳は、減損損失225百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額123百万円であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が167,027百万円（前年同期比107.5%）、営業利益が6,970百万円（前年同期比100.9%）、経常利益が7,265百万円（前年同期比100.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,695百万円（前年同期比94.6%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,194百万円増加し113,794百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,177百万円増加し17,409百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,213百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,017百万円増加し96,385百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,221百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,950百万円増加し52,136百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,905百万円増加し28,069百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,546百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し24,066百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1,599百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,244百万円増加し61,657百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,234百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年11月30日		20,867,800		3,912		4,102

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,863,600	208,636	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,636	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,891	7,105
売掛金	791	1,104
商品及び製品	6,104	6,587
原材料及び貯蔵品	117	136
繰延税金資産	642	427
その他	2,683	2,048
<b>流動資産合計</b>	<b>14,231</b>	<b>17,409</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	45,352	47,574
土地	29,589	29,989
その他（純額）	5,774	6,105
<b>有形固定資産合計</b>	<b>80,717</b>	<b>83,669</b>
無形固定資産	1,143	1,375
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	805	942
差入保証金	7,278	7,332
その他	2,428	3,121
貸倒引当金	5	56
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,506</b>	<b>11,340</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>92,368</b>	<b>96,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>106,599</b>	<b>113,794</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,974	13,521
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,696	4,967
リース債務	1,237	1,352
未払法人税等	1,796	578
賞与引当金	848	304
役員賞与引当金	80	57
ポイント引当金	322	334
店舗閉鎖損失引当金		123
その他	4,408	6,030
流動負債合計	26,163	28,069
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,130	13,730
リース債務	2,808	3,002
役員退職慰労引当金	183	200
退職給付に係る負債	138	98
預り保証金	3,787	3,988
資産除去債務	2,260	2,378
その他	712	669
固定負債合計	22,022	24,066
負債合計	48,186	52,136
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	50,486	53,721
自己株式	1	1
株主資本合計	58,500	61,735
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30	19
退職給付に係る調整累計額	117	97
その他の包括利益累計額合計	87	77
純資産合計	58,413	61,657
負債純資産合計	106,599	113,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	153,358	164,940
売上原価	114,224	123,037
売上総利益	39,133	41,903
営業収入	2,057	2,086
営業原価	687	744
営業総利益	40,502	43,245
販売費及び一般管理費	33,596	36,275
営業利益	6,906	6,970
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	1	1
受取事務手数料	293	292
債務勘定整理益	10	10
その他	119	113
営業外収益合計	449	445
営業外費用		
支払利息	104	94
貸倒引当金繰入額		51
その他	3	5
営業外費用合計	107	151
経常利益	7,247	7,265
特別損失		
固定資産除却損	39	72
減損損失		225
店舗閉鎖損失引当金繰入額		123
特別損失合計	39	421
税金等調整前四半期純利益	7,208	6,844
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,075
法人税等調整額	212	73
法人税等合計	2,242	2,148
四半期純利益	4,965	4,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,965	4,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	4,965	4,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
退職給付に係る調整額	24	20
その他の包括利益合計	19	9
四半期包括利益	4,984	4,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,984	4,704
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	3,458百万円	3,798百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	667	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月5日 取締役会	普通株式	667	32.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	751	36.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	709	34.00	平成30年8月31日	平成30年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	237円96銭	225円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,965	4,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,965	4,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,866	20,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当については、平成30年10月5日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	709百万円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。